

環太平洋経済連携協定（TPP）の本質と中国の対応

——日本の TPP 参加の在り方——

福井県立大学名誉教授

日中科学技術文化センター理事長 凌星光

二年前までマスメディアにあまり取り上げられなかった TPP が、今では誰もが口にするほど人々の関心の的となっている。当初、関税完全撤廃の経済的地域協定と思われていたのが、昨年後半からは中国をけん制するための政治的意義があるものと言われるようになった。本稿は、急に脚光を浴びるようになった TPP は一体どういうもので、米国の思惑、日本の思惑はどうか、中国の対応は如何などについて論じ、日本の TPP 参加の在り方を提示したい。

一 米国の新戦略と TPP の変質

2005 年、TPP はシンガポールの提唱によって APEC の枠内で、ニュージーランド、チリ、ブルネイを含む四か国で発足した。その目的は経済連携を強化することであり、関税の完全撤廃によって、経済貿易の発展を図ろうというものであった。ところが、2009 年に米国が加入するようになってから、状況が一変した。当初、米国はマレーシア、オーストラリア、ペルー、ベトナムを説得して加入させ、高度な自由化によって加盟国の経済貿易を大いに発展させようというものであった。が、次第に関税の完全撤廃ばかりでなく、経済貿易のルールをも変えていこうといことになった。

明らかに、オバマ大統領にとって最も重要なことは、米国経済の再生と雇用の拡大にある。過去数十年、米国経済は製造業など実体経済から金融業などでの擬制経済への移行が進み、多くの実体経済分野で国際競争力が低下していった。こうした中で、競争力を高め輸出を増やす方法として打ち出されたのが、米国の国家利益につながる方向での国際ルール改正である。

各国の発展段階や国家建設理念が異なるために、国家主権の範疇に属する各国のルールは尊重されるべきで、国際ルール作りに当たっては、共通の利益を求めて妥協が図られるのが常である。しかし、現在米国が推進しているのは、米国の基準を他の加盟国に押しつけようとするもので、それは次の 21 分野にわたっている。1) 物品の関税、2) 原産地規則、3) 貿易円滑化、4) 衛生・植物検疫、5) 貿易の技術的障害、6) 貿易救済（緊急輸入制限など）、7) 政府調達、8) 知的財産、9) 競争政策、10) 越境サービス、11) 商用関係者の移動、12) 金融サービス、13) 電気通信サービス、14) 電子商取引、15) 投資、16) 環境、17) 労働、18) 制度的事項、19)

紛争解決、20) 協力(技術・人材支援)、21) 分野横断的事項(複数分野にまたがる規則への対応)。

確かに米国は関係各国と協議して決めるとは言っているが、肝心の中国を招かずに、米国主導でことを推し進めようとしている。その理由としては、中国は自由化が進んでおらず、TPPは高いハードルの自由化を目指しており中国の国策に合わないだろうと言う。事実はどうであろうか。ベトナムの自由化度は中国よりも後れているにも拘らず、早くから加入するように呼びかけられている。米国の言いなりになれると踏んだからであろう。それに対し、中国は独自の理念と政策を持ち、米国の言いなりにはならないため敬遠したのである。

アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)を2020年に実現することがAPECの目標となっている。そのプロセスで、米国抜きのASEAN、ASEAN10+1(+中国、+日本、+韓国)、ASEAN10+3、日中韓三か国経済協力などが着実に発展を見ている。とりわけ、東アジア共同体の実現を目指すASEAN10+3は米国にとって極めて有害と映っているようである。米国がTPPを強力に推進する目的はASEAN10+3を形骸化させることにある。事実、TPP推進によって、東アジアは分裂の危機にあり、ASEAN内部の亀裂も深まっている。

TPPは高度の自由化を旗印にして、世界の最先端を行っているようなイメージを与えている。しかしそれは世界の現実を無視した幻想に過ぎない。中国や日本は1990年代から2000年代初めにかけて、APECにおいて貿易の自由化、投資の自由化以外に、経済協力も唱えてきた。発展途上国が貿易自由化、投資自由化に晒されると、先進国の企業に食われてしまうため、まず経済協力を行って自由化に耐えられる諸条件を整備しようというものであった。

ところが今世紀に入って、日本はますます先進国側に立ち、発展途上国との橋渡しの役割を言わなくなってしまった。ただ、中国はずっと自由化の目標は賛成であるが、そのプロセスは各国の実情を配慮すべきだという立場をとってきた。米国の目指すTPPは正にこのような中国の立場を封じ込めようとするものである。即ち、TPPはワシントンコンセンサスを主な内容とするアジア太平洋貿易システムの主導権を米国が引き続き掌握していくためのものである。

昨年の後半になると、TPPは米国の経済戦略の重要な一翼を担うばかりでなく、更に政治軍事戦略の面でも大きな役割を果たすと言われるようになった。米国は中国の台頭とその影響力拡大を警戒し、「太平洋の世紀」「アジア回帰」を打ち出した。クリントン米国务長官は昨年11月号の「フォーリン・ポリシー」に、「米国の太平洋の世紀」と題した論文を寄稿し「アジアの成長と活力の利用は米国の経済・戦略的利益にとって重要で、オバマ大統領の主な優先事項の一つだ。アジアが米国の将来にとって極めて重要であるのと同時に、米国の関与もアジアの将来にとって不可欠だ」とした。

今年1月5日、オバマ大統領は「米国の世界での指導的地位の維持：21世紀国防の優先的任務」と題する軍事戦略報告を行った。その中で、米国は中国をターゲットとし

て、戦略重心の東への転移方針を打ち出した。これによって、中国を排除した米国の TPP 推進は、経済戦略であるばかりでなく、米国の外交軍事戦略の一環であることも明らかとなった。

米国の TPP への思惑は次の四点にある。

(1) 米国の対外輸出を増やし、経済の再生を図ること。東アジアの経済成長力を米国経済に取り込むために、TPP を活用しようとしている。もし TPP が実現すると、2015 年の米国対東アジア輸出は 09 年の倍になると言われる。即ち、経済成長の消費エンジンを輸出エンジンに切り替えることができるようになる。

(2) 米国の望むルールを普遍化し、この地域での経済システム主導権を引き続き維持すること。2008 年の世界金融経済危機によって、米国の主導権は大きな挑戦を受けた。幸い、新興国の支えによって一応、最大危機から脱皮することができた。ここにおいて、TPP を推進することによって、米国の主導権を再構築しようというのである。

(3) 米国の影響力が及ばない ASEAN10+3 (東アジア共同体) を機能不全に陥らせること。1990 年代の初め、米国はマハティール首相が提起した東アジア経済協議体に (EAEC) に反対した。以来、ずっとこの姿勢を変えていない。この間、東アジアの経済協力、通貨協力は着実に進展を見ており、TPP はそれを食い止めるための有力な手段となりつつある。

(4) 東アジア諸国を離間させ、対中国圧力・牽制を強めること。過去 10 年、米国がイラクとアフガニスタンに目を奪われている間に、中国は目覚ましい発展を遂げるに至り、東アジアでの米国の存在感は薄くなってきた。TPP は米国の「アジア回帰」を図る経済的基盤をなすものだと言えよう。

二 中国の視点と対応

当初、中国は PTT を経済的視点で捉え、積極的に参加する意向さえ見せた。それは現在においても基本的には変わっていない。しかし、その後の動きを見ると、TPP は多分に政治的要素があり、米国の「アジア回帰」戦略の一環と見なすようになった感がある。そのため、大変シビアな見方が出てきており、典型的なのは中国の台頭を抑制するために米国が「雁行型安全モデル」を形成しつつあるという見方だ。

雁行型のトップは米国で、第二列は米日同盟、米韓同盟、とりわけ米日同盟は礎と位置付ける。第三列はオーストラリア、フィリピン、タイなど米国と同盟関係を結んでいる国々。第四列は米国とインドネシア、ベトナム、インドなどとの関係で、幅広くネット化する傾向がみられるとしている。そして、ヒラリー米国務長官が去年 11 月 16 日にフィリピンで経済軍事協力強化を謳ったマニラ宣言を発表したこと、更に 2012 年から 17 年にかけて、米国軍人 2500 名をオーストラリアの海軍基地ダーウィンに駐留させる決定をしたこと、ベトナムやフィリピンなど南シナ海で係争問題を抱える国を抱き込んでいること、11 月 13 日、ハワイで開かれた APEC 非公式首脳会議で TPP 枠組み協

定が合意されたこと、日本も正式に T P P 協議に参加することを宣言したこと等々を挙げ、もし P T T が実現すると中国及び東アジア諸国に大きな影響を与えると警戒している。

(「雁行型安全モデルのレベルアップと米国の『太平洋世紀』 中国社会科学報 2011 年 12 月 15 日) つまり、中国包囲網形成への懸念である。

他方、米国の「アジア回帰」「新戦略」にしても、また TPP にしても、それは拡張のためではなく収縮のためである、攻撃的なものではなく、防御的なものであるという冷静な分析判断もしている。それは今後 15 年乃至 20 年間で、中国の経済規模が米国を追い越し、軍事力においても米国に接近していくという自信があるからである。2010 年、クリントン国務長官が A S E A N 1 0 + 8 外相会議で抜き打ち対中国批判を行った際、楊潔篪外交部長が感情的になって反論したが、その時点では十分な心構えができていなかったと言えよう。それ以来、客観的な分析が行われ、着々と反 TPP 包囲網論を展開している。

まず TPP そのものについては、国際協調の健全な道を歩むよう呼びかけている。陳徳銘商業部部長は「われわれはまず T P P が開放、包容、透明であることを望み」、「どのような問題が議論され、それらの基準が中国の実情に適っているか否か、中国の現発展段階に適しているかどうかを検討している」と語った。つまり中国を排除した TPP は非現実的であり、関係諸国の理性的態度を望み、当面、中国は TPP の成り行きを注目していくという姿勢を明らかにしたのである。

米国に対してはその挑発に乗らないで対話と協調の姿勢を堅持している。米国の一部勢力が中国を孤立化させようとしているが、米中間の経済的依存関係は切っても切れない関係にあり、対中国封じ込め政策はあり得ないと見ている。軍事的にも米中間で戦争が起こることはあり得ず、南シナ海や尖閣問題でも米国軍が参戦するとは見ていない。ただ、米国の超大国としてのメンツは立ててあげる必要があるし、米国のアジアにおける権益も配慮する必要があるとしている。したがって、米国が強力に推進しようとする TPP についても反対などはせず、その成り行きを見守るという姿勢である。大統領選挙を控えての対中国強硬姿勢の必要性にも一定の理解を示している。

日本に対しては、日本の根本的利益に関わる ASEAN10+3 を忘れないようにと注意を喚起している。日本国内での TPP を巡る対立した二つの意見にも注意しており、当然、米国のルール押しつけに抵抗するよう期待している。日本の二面性、即ち先進国として米国と利益を共有する面（例えば知的財産権）と、アジアの一国として自国の文化的特性を守りたいという面の両方を持つことに留意している。中国としては、もし日本が新自由主義の市場万能論、自由化万能論に陥らず、対米交渉で自説を曲げず踏ん張ってくれば有益だと見守っていこう。

韓国に対しては、自由貿易協定 (FTA) を締結して、中国を排除する傾向のある TPP の存在価値を下げようとしている。韓国は専ら二国間の FTA 締結に力を入れ、TPP に対しては否定的態度をとっている。韓国はすでに EU と米国との間で FTA を締結し、中国

との FTA 締結も積極的に推進している。

周辺諸国に対しては中国脅威論を取り除き、TPP がより協調的な方向に進むよう働きかけていこう。温家宝の全人代での政治報告外交部分は、まず周辺諸国との善隣友好関係が謳われ、次に発展途上国、三番目は大国間関係、最後は多国間関係（国際組織）と順序が入れ替わった。先ず大国間関係であったのが三番目になり、善隣友好関係が一番目になったのは、2010 年以來、米国のアジア回帰と共に周辺諸国との関係が緊張してきたことへの反省であろう。東アジアの安定と繁栄のためには、TPP 参加国と不参加国との間に亀裂が起こらないようにする必要がある。

BRICS 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ連邦）に対しては、ワシントンコンセンサスを是正する方向で共同戦線を張ろうとしている。第四回首脳会議が 3 月 29 日にインドの首都ニューデリーで開かれ、デリー宣言を公表した。それには証券取引所連盟の創設、新しい開発銀行の設立などが謳われている。しかしそれは「既存の多角的・地域的金融機構は世界の成長と発展を促す補足である」と位置付け、既存の国際経済組織を否定したり蔑（ないがしろ）にしたりするものではないことを表明している。新興国の発言権を強化するための世界銀行や国際通貨基金（IMF）の 2010 年改革案が、先進国の消極的態度によって遅々として進まないことへの不満を表明し、間接的に米国の推進する TPP を批判していると見てとれる。因みに、BRICS 五カ国は何れも今のところ TPP とは無縁である。

三 TPP 実現の難点と三つのシナリオ

日本では TPP に乗り遅れるな、日本の FTA 締結面での後れを挽回するチャンスである等の声が大きく響く。しかし、TPP がスムーズに進むとは考えにくい。TPP の実現には余りにも多くの障害が立ちはだかっているからだ。

まず米国国内の矛盾である。輸出業者は TPP に積極的であるが、多国籍企業や内需業者は消極的であると言われる。米国内の保護主義的傾向が強く、国内における調整はままならないと見られている。行政府が推進しようとしても、議会が抵抗することも日常茶飯事である。そのため、米国が真剣に TPP を推進するかについて疑問を抱く識者も少なくない。

次に米国とその他参加国との間に深い矛盾が存在する。前述したように、TPP の源流は、四カ国が 2006 年に結んだ自由貿易協定であり、物品貿易の関税「完全撤廃」が前提であった。しかしながら米国の関与で 2010 年に拡大交渉が始まって以来、協定の「自由度」は急速に失われていったと言われる。米国が「強国の論理」を展開してきたからである。

米国は「関税の原則撤廃」を建前とする一方で、自国の産業を守る保護主義的交渉態度をとっている。例えばニュージーランドに対しては、乳製品の関税撤廃を拒否し、自らの「例外品目」を譲らなかつた。また米自動車業界は日本の安全基準などを挙げて、

「日本は先進国で最も閉鎖的だ」と批判している。米国とは道路条件が全く異なる日本に対して、米国同様の環境・安全規制を求めているのである。（マレーシアでは自動車の生産・販売にあたり、30%以上の部品を国内で調達した製品だけに減税措置が適用され、機械や電気機器を政府機関に納入できるのはマレー人系の国内企業に限られているが、このような措置も変革を迫られるであろう。）

第三は ASEAN 内部の矛盾である。ASEAN は 2015 年に経済の一体化を実現すると決定している。だが一部の国が TPP に参加したため、ASEAN 内部の団結にマイナスの影響を与えないかと懸念する声が上がっている。ASEAN 事務局長スリン氏は ASEAN の経済一体化が TPP より優先されなくてはならず、域内貿易自由化の主導権が米国に握られるようなことがあってはならないと語っている。また、マレーシア国際貿易産業相ムスタパ氏も、マレーシアの対外経済貿易関係で重視する順序は、ASEAN、10+3、10+6、TPP であると語っている。現在、ASEAN の域内貿易規模は ASEAN 総貿易額の 25%に過ぎず（EU は 68%）、TPP が ASEAN 域内貿易拡大の妨げにならないか、マレーシアのような参加国でさえも警戒心を抱くようになっている。

第四に中国抜きで TPP は非現実的であり、変革をせまられる。米国が主導する PTT の実現に当たっては、先ず米国の定めるルールを受け入れる協調的な国々との結束を固めた上で、世界第二位の経済大国・中国を引き入れたいというのが米国の戦略であると言われる。しかし、前述したように、米国のこのような戦略に対して中国は一連の対応策をとりつつある。急成長している中国を孤立化させることができないばかりか、逆に米国が不利な立場に立たされる可能性が十分にある。

最後に日本国内での意見対立も見逃すわけにはいかない。マスメディアは PTT への参加をしきりに PR しているが、反対派の意見もかなり強くある。3 月初旬、オーストラリアのメルボルンで TPP 関係 9 カ国による第 11 回拡大交渉会合が開かれた。会議で、日本に対しては、交渉参加に向けた意思を明らかにするよう求められたという。日本は交渉参加に向け、2 月までの事前協議でシンガポールなど 6 カ国からは了承を取り付けたが、米国・豪州・NZ とは継続協議の状況にある。

TPP の交渉は以上の困難があるため、その前途については 3 つのシナリオが考えられる。

一つは、中国も参加する TPP 交渉が早期に行われる。中国は米国主導を警戒するが、胡錦濤主席は TPP に一定の理解を示す発言をしている。それは TPP のルール作りに積極的に参加したいという意向を持っているからである。また習近平副主席が訪米した際、「中米経済関係強化についての共同状況説明」（20カ条）を発表したが、その中に米国は TPP 関連情報を中国に提供し、中国は日中韓 FTA 関連の情報を米国に提供すると言った項目がある。今後、米中主導の TPP が実現する可能性が十分にある。

確かに TPP は伝統的な自由貿易協定を超えたもので、自主的に自由化を進めるという

APEC 方式を大きく変えるものである。したがって、中国国内には参加反対の意見が根強くある。しかし、TPP 推進が国家間で対等な方式で行われるのであれば、経済交流の発展に有利な協定を作ることができる。例えば、ある国で資格を得た場合、ほかの国もそれを認めて受け入れる「相互認証」制度が確立されると便利である。今までもそうであったように、外圧を利用して、中国国内の改革を促進しようとする勢力も小さくはない。米中、日中協力の余地は十分にある。

中国は独自の安全規制や基準・認証などをもち、深い内容の協定を結ぶのは困難だと言われるが、実際には経済社会の発展の中で、合理的な国際基準についてはそれに必要な条件を整備しつつどんどん取り入れてきた。その典型が WTO 加盟後の国際条約順守である。知的財産権についても、自国の技術開発を促進するには知的財産権保護が不可欠と認識するに至っている。したがって、この面で他の諸国と共通認識に達することは決して難しい話ではないはずだ。

二つ目は米国主導の PTT が短期的に実現する。現在、米国はまだ超大国としての経済力を持っているため、PTT 参加国を動かすことができるからである。しかし長期的（例えば 10 年）に見た場合、中国抜きの TPP は存在価値がない。もし対中国けん制を突出させていけば、中国の抵抗に遭って有名無実化していこう。

三つ目は空中分解し短期的にも挫折する。前述したような諸矛盾が解決されない場合、TPP は実質的に自然消滅する可能性も排除できない。もし米国が余りにも自国本意の TPP ルール作りを主張するならば、参加国の反対に遭って TPP は不発に終わるということだ。

米国主導で TPP ルールを決め、そこに中国やロシアを誘い込んでアジア太平洋自由貿易圏作りにつなげるという思惑は幻想に過ぎない。早期に中国の参加を呼びかけ、共に TPP の推進を図ることが唯一の正しい道である。

四 中米間の橋渡しの役割を果たすべき日本

TPP への参加問題を巡って、日本では以下の四つの意見、四つの主張に分かれているように思える。

第一は政治的視点から TPP 参加に賛成する。中西輝政氏や森本敏氏は日本の安全保障の面から TPP の重要性を強調する。中国の台頭と対外膨張をけん制するために、米国はアジア回帰を宣言し TPP を打ち出した。したがって、TPP の本質は日米安保条約の強化であるとする。しかも、米国の対中国政策が根本的に変わり、米中関係は新冷戦に入り、かつてソ連が崩壊したように中国において共産党支配が終結する可能性があるとする。

政府高官には、安全保障の専門家と言われる長島昭久首相補佐官がいる。去年 11 月 1 日の講演で、彼は TPP 参加の意義について、「アジア・太平洋の秩序は日本と米国が作っていくという積極的は視点が必要だ。中国から見て『なかなか手ごわいな』と思わせるような戦略的な環境を整えていくということだ」と述べている。新聞論調でも、米

国が主導する TPP への参加は、安全保障面での同盟深化につながり、同地域で台頭する中国をけん制する上で大きな意味を持つと言った主張が目立つ。

TPP を通じて日米同盟関係をさらに強化することが、中国に対抗する上で不可欠だとするこのような見解は全く的を射ていない。まず、米国の一極支配時代は終わり、世界は多極化時代に入っているという国際政治の変化を見ていない。次に、米中関係の真実を見る目がない。前述した如く、TPP について米国は中国に情報を提供することになっており、いつ中国に参加を呼びかけてもおかしくはないというのが実態だ。第三に中国の基本的軍事外交政策が分かっていない。中国は平和発展の道を歩むこと、軍備拡大競争に走らないことを明言し、事実、それを実行している。ソ連崩壊の二の舞いなどはあり得ない。

第二は経済的視点から TPP 参加に賛成する。日本の経済界や経済学者の多くは、日本の第三の開国（第一は明治維新、第二は戦後改革）という視点から TPP への早期参加を主張する。20 年以上にわたる日本経済停滞の主要な原因は明らかに改革怠慢によって制度疲労を起こしているからである。日本の閉塞状況を打破するために、TPP という外圧を使って日本の変革を促そうというのである。

それから、この派の人々は、PTT のルール作りに乗り遅れた場合の日本の蒙る不利益を特に強調する。この点は中国も同じような体験をしている。日本は敗戦国として、戦後の国際経済枠組み作りに参加することができなかった。国際的政治経済組織のルール作りは殆どが欧米主導で行われ、日本はそれに従うほかはなかった。そのため、日本には TPP のルール作りに早く参加すべきだという意見が強い。この点は中国も全く同じで、WTO 加盟問題で苦しい交渉を強いられたという体験から、TPP 早期参加を主張する学者が少なくない。アジアの発言権を強化するという視点から、日中両国が提携する余地は甚だ大きいというべきだ。

その他、直接的な経済効果として、輸出の増加と経済成長の押し上げ効果や産業構造高度化の促進剤になるというメリットが強調される。そして、韓国が FTA 締結で輸出を伸ばしていることに鑑み、TPP 参加によって FTA での後れを一気に挽回しようとする主張もある。これらは何れも理にかなったものであると考える。

第三は TPP 参加に条件付きで賛成する。元大蔵省財務官であった榊原英資氏は中国と一緒に参加するのであれば賛成と言う。この派の人たちは TPP そのものには反対しないけれども、米国主導に絶対的な不信感を抱く。それは戦後の日米交渉が完全に米国に押し切られてきたという苦い経験に基づく。日本には「TPP に入れば米国の言いなりになり、日本の食品安全基準や医療制度などがゆがめられる」などといった不安がかなり広く漂っている。また、昨年 11 月、オバマ大統領が TPP 交渉参加 9 カ国の首脳会議に野田首相を招かなかったこと、ホワイトハウスが「首相は『全ての物品およびサービスを貿易自由化交渉のテーブルに載せる』と述べた」（日本政府はこれを否定）と発表したことなどに、日本政府及び国民は不快感を抱いている。

TPPに参加している東南アジア諸国には、日本の参加によって米国のわがままを抑制できるのではと期待する向きがあると聞かすが、この派の人たちは、それは不可能だと断言する。そして、もし中国と一緒にあれば、米国に巻き込まれないで済むから賛成だというのである。

第四は TPP 参加には無条件で絶対に反対する。高度な自由化は日本の農業を破滅させ、伝統的文化、日本特有の制度を破壊するため、無条件で反対するという立場である。これは往々にして、既得権益集団から発せられる。

以上四つ主張のうち、第一の主張は論外だし、第四の主張は日本の真の国益につながらない。日本のとるべき態度は、第二と第三の論者が団結して、中国を誘い込んで TPP 交渉をすることである。すなわち、対米対中均衡の自主外交を基本として、TPP 参加の交渉をすることである。それは TPP を巡って、米中間の橋渡しをするということでもある。

野田首相は 13 日の APEC 首脳会議で、アジア太平洋地域の新たな経済秩序のルール構築に向けて「主動的な役割を果たしたい」と述べた。それには、対米対中均衡外交が不可~~再~~決だ。TPP 参加で対米協調の姿勢を見せつつ、ASEAN10+3 も積極的に推進するという姿勢は評価できる。TPP にも ASEAN 中心の枠組みにも参加できる日本は、どちらか一方に傾くのではなく、TPP 交渉への参加をテコに、中国をはじめアジアに高度な経済自由化を促す戦略をさぐるべきだと言う論調も傾聴に値する。

結びに代えて

現在日本は、TPP 加入を巡って国論が二分されている。これは決してよいことではない。ただ反対、賛成の論争ではなく、より歴史的戦略的な視点に立って TPP の本質を分析し、

それを如何にしてよい方向に導くかを冷静に論じなくてはならない。冷戦的なパワーゲームから脱皮して、米中日三カ国戦略対話の枠組みを念頭に入れて TPP 外交を展開することも重要な手立てだと考える。何れにしても、対米一辺倒の単眼的思考から、中国・アジアを重視した複眼的思考に転換することが求められている。

2012 年 4 月 5 日